

令和8年版

環境白書



循環型社会白書／生物多様性白書



循環経済（サーキュラーエコノミー）で日本列島を強く豊かに

2025/26

令和8年版

環境白書

循環型社会白書／生物多様性白書

循環経済（サーキュラーエコノミー）で日本列島を強く豊かに

環境省 編

刊行に当たって



環境大臣

石原 宏高

令和8年版の環境白書をここに刊行します。

環境政策の目的は、環境負荷を低減すること自体にとどまりません。人々の安全・安心を守り、将来世代を含むすべての世代にとって豊かな暮らしとウェルビーイングを実現していくことにあります。気候変動や資源制約、生態系の劣化といった環境課題が、私たちの社会や経済、日々の暮らしに影響を及ぼす中で、環境政策は、社会全体の持続可能性を支える基盤として重要性を高めています。

こうした認識の下、我が国の環境政策において中核となるのが、循環経済、いわゆるサーキュラーエコノミーへの移行です。世界的に資源の獲得競争が激しさを増す中、天然資源への依存を低減し、再生資源を質・量・コストの面で安定的に確保していくことは、環境保全にとどまらず、経済安全保障や産業競争力、地域の持続性を確保する上でも不可欠です。循環経済は、脱炭素や自然環境の保全・再生といった他の環境施策を支える土台であり、経済社会の構造そのものを変革する鍵となります。

循環経済を軸としつつ、気候変動対策や自然環境の保全・再生を統合的に進めることで、環境と経済、社会の好循環を生み出していくことが求められています。地域や暮らし、バリューチェーン全体を視野に入れた取組を進め、国民一人一人や企業、地方公共団体など多様な主体の行動が、持続可能な社会への転換につながるよう後押ししていくことが重要です。

気候変動対策においては、2050年ネット・ゼロの実現に向け、削減と成長を両立させる取組を着実に進めています。住宅・建築物やモビリティ、産業活動など、幅広い分野で脱炭素化を進めるとともに、気候変動の影響に備える適応策を強化し、社会全体のレジリエンスを高めていくことが求められています。

また、自然環境の保全と再生に向けては、生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せるネイチャーポジティブの実現が重要な課題です。自然の保護と利用を適切に両立させ、多様な主体の参画を得ながら、自然と共生する社会の構築を進めていきます。

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故から15年が経過しました。環境省では、特定帰還居住区域における除染や、特定廃棄物の適正処理等に引き続き取り組んでいます。福島県内除去土壌等の中間貯蔵開始後30年以内の県外最終処分に向け、復興再生土の利用など政府一丸となって取組を進めてまいります。

環境政策は、単独で完結するものではありません。循環経済、炭素中立、自然再興を相互に関連づけながら進めることで、環境負荷の低減と経済社会の持続的発展を同時に実現することが可能となります。本白書では、こうした視点から、環境政策の現在地と今後の方向性を整理しています。

本白書が、国民、地方公共団体、事業者など、あらゆる主体がそれぞれの立場で行動を起こし、持続可能な社会への転換を進めていくための一助となることを願っています。

は し が き

この白書は、第221回国会に提出された以下に掲げる報告及び文書をまとめたものです。

- 1 環境基本法第12条の規定に基づく
 - (1)「令和7年度環境の状況」
 - (2)「令和8年度環境の保全に関する施策」
- 2 循環型社会形成推進基本法第14条の規定に基づく
 - (1)「令和7年度循環型社会の形成の状況」
 - (2)「令和8年度循環型社会の形成に関する施策」
- 3 生物多様性基本法第10条の規定に基づく
 - (1)「令和7年度生物の多様性の状況」
 - (2)「令和8年度生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策」

凡例

- ◆ 年（年度）の表記は、原則として西暦を使用し、公的文書の引用等の場合は和暦を使用しています。
- ◆ 「年」とあるものは暦年（1月から12月）を、「年度」とあるものは会計年度（4月から翌年3月）を指しています。
- ◆ 単位の繰上げは、原則として、四捨五入によっています。単位の繰上げにより、内数の数値の合計と、合計欄の数値が一致しないことがあります。
- ◆ 構成比（％）についても、単位の繰上げのため合計が100とならない場合があります。
- ◆ 本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではありません。
- ◆ 原典が外国語で記されている資料については、環境省仮訳が含まれます。
- ◆ 企業名については、原則として「株式会社」の記述を省略しています。

環境省公式SNSのご案内

下記の2次元バーコードにアクセスしますと、環境省の日々の様々な活動や各種施策を簡単に閲覧することができます。

環境省公式ホームページ ▶



環境省X公式アカウント ▶



環境省Facebook公式アカウント ▶



環境省YouTube公式チャンネル ▶



令和8年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書についてのご意見・ご感想又はお問合せは、下記宛てにご連絡ください。

1ページから38ページまで 環境省大臣官房総合政策課環境計画室
107ページから196ページまで (電話 03-3581-3351 内線6206)
217ページから313ページまで (E-mail : hakusho@env.go.jp)

71ページから106ページまで 環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室
209ページから216ページまで (電話 03-3581-3351 内線6808)
(E-mail : junkan@env.go.jp)

39ページから70ページまで 環境省自然環境局自然環境計画課
197ページから208ページまで (電話 03-3581-3351 内線9728)
(E-mail : NBSAP@env.go.jp)

目次

令和7年度	環境の状況
令和7年度	循環型社会の形成の状況
令和7年度	生物の多様性の状況

第1部 循環経済(サーキュラーエコノミー)で日本列島を強く豊かに

第1章	循環経済への移行加速化に向けたこれまでの経緯と背景	2
第1節	循環経済について	2
第2節	国家戦略としての循環経済への移行	3
第2章	循環経済を巡る世界・我が国の状況	4
第1節	循環経済を巡る世界の状況	4
第2節	循環経済を巡る我が国の状況	4
第3章	循環経済への移行に向けた取組	5
第4章	循環経済行動計画に基づく今後の我が国の循環経済ビジョン	7
第1節	再生資源供給サプライチェーンの強 ^{じん} 靱化(重要鉱物、金属資源等)	7
1	再資源化拠点等の構築・ネットワーク形成	9
2	動静脈連携(製造業と資源循環産業)による産業競争力強化	9
3	循環資源の海外流出の抑制	10
4	一般消費者等の再生材の受容性向上と需要拡大に向けた環境整備	11
5	社会的課題への対応	11
第2節	日本をハブとする国際資源循環ネットワークの構築	14
第3節	地域循環資源の徹底活用による地域活性化、資源循環分野の国際ルール形成、国民運動	14

第2部 各分野の施策等に関する報告

第1章	地球環境の保全	16
第1節	地球温暖化対策	16
1	問題の概要と国際的枠組みの下の取組	16
2	科学的知見の充実のための対策・施策	18
3	持続可能な社会を目指した脱炭素社会の提示	20
4	グリーントランスフォーメーション(GX)の実現に向けて	20
5	エネルギー起源CO ₂ の排出削減対策	21
6	エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガスの排出削減対策	26
7	森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用	27
8	国際的な地球温暖化対策への貢献	28
9	横断的施策	30

10	公的機関における取組	33
第2節	気候変動の影響への適応の推進	34
1	気候変動の影響等に関する科学的知見の集積	34
2	国における適応の取組の推進	35
3	地域等における適応の取組の推進	36
第3節	オゾン層保護対策等	37

第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 39

第1節	昆明・モントリオール生物多様性枠組及び生物多様性国家戦略2023-2030の実施	39
第2節	生物多様性の主流化に向けた取組の強化	40
1	多様な主体の参画	40
2	ネイチャーポジティブ経済の実現	41
3	自然とのふれあいの推進	42
第3節	生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理	45
1	生態系ネットワークの形成	45
2	重要地域の保全	46
3	自然再生	49
4	里地里山の保全活用	49
5	都市の生物多様性の確保	50
6	30by30目標の達成に向けた取組	50
7	民間等による場所に紐付いた活動の促進	51
8	生物多様性の「見える化」	52
9	生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等の自然を活用した解決策（NbS）の推進	53
第4節	海洋における生物多様性の保全	53
1	沿岸・海洋域の保全	53
2	水産資源の保存管理	53
3	海岸環境の整備	53
4	港湾及び漁港・漁場における環境の整備	53
5	海洋汚染への対策	54
第5節	野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化等	54
1	絶滅のおそれのある種の保存	54
2	野生鳥獣の保護管理	56
3	外来種対策	59
4	遺伝子組換え生物対策	61
5	動物の愛護及び適正な管理	61
第6節	持続可能な利用	62
1	環境と調和のとれた食料システムの確立	62
2	エコツーリズムの推進	63
3	遺伝資源へのアクセスと利益配分	64
第7節	国際的取組	64
1	生物多様性に関する世界目標の達成に向けた貢献	64
2	生物多様性及び生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化	64
3	二次的自然環境における生物多様性の保全と持続可能な利用・管理の促進	65
4	アジア保護地域パートナーシップの推進	65
5	森林の保全と持続可能な森林経営及び木材利用の推進	65

6	砂漠化対策の推進	66
7	南極地域の環境の保護	66
8	サンゴ礁の保全	66
9	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFP)の活動推進	67
10	生物多様性関連諸条約の実施	67
第8節	生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた基礎整備	68
1	自然環境データの整備・提供	68
2	放射線による野生動植物への影響の把握	69
3	生物多様性及び生態系サービスの総合評価	69

第3章 循環型社会の形成 71

第1節	廃棄物等の発生、循環的な利用及び処分の現状	71
1	我が国における循環型社会	71
2	一般廃棄物	77
3	産業廃棄物	77
4	廃棄物関連情報	78
第2節	循環型社会形成に向けた循環経済への移行による持続可能な地域と社会づくり	80
第3節	資源循環のための事業者間連携によるライフサイクル全体での徹底的な資源循環	81
1	プラスチック・廃油	82
2	バイオマス（食品、木など）	83
3	ベースメタルやレアメタル等の金属	84
4	土石・建設材料、建築物	84
5	家電・自動車・小型家電	85
6	地球温暖化対策等により新たに普及した製品や素材	85
7	繊維製品（ファッション）	85
第4節	多種多様な地域の循環システムの構築と地方創生の実現	86
1	地域の循環システムづくり	86
2	循環システムづくりを支える広域的取組	87
3	廃棄物により汚染された地域環境の再生	87
第5節	資源循環・廃棄物管理基盤の強靱化と着実な適正処理・環境再生の実行	87
1	技術開発、情報基盤、各主体間連携、人材育成の強化	87
2	災害廃棄物処理体制の構築及び着実な処理	90
3	適正処理の更なる推進	90
4	東日本大震災からの環境再生	95
第6節	適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進	96
1	国際的な循環政策形成及び国内外一体的な循環政策の推進	96
2	適正な国際資源循環体制の構築	96
3	我が国の循環産業の国際展開の推進と途上国の循環インフラ整備の促進	98
第7節	原子力災害からの環境再生の推進	99
1	放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置等	99
2	福島県外最終処分に向けた取組	102
3	放射性物質に汚染された廃棄物の処理	103
4	帰還困難区域の復興・再生に向けた取組	104
5	復興の新たなステージに向けた未来志向の取組	105

第4章 水環境、土壌環境、海洋環境、大気環境の保全・再生に関する取組 107

第1節	健全な水循環の維持・回復	107
1	流域における取組	107
2	森林、農村等における取組	107
3	水環境に親しむ基盤づくり	107
第2節	水環境の保全	108
1	環境基準等の設定、排水管理の実施等	108
2	地下水・地盤環境	110
3	水道の水質・衛生	111
4	湖沼	112
5	閉鎖性海域	113
6	アジアにおける水環境保全の推進	115
第3節	土壌環境の保全	115
1	土壌環境の現状	115
2	環境基準等の見直し	115
3	市街地等の土壌汚染対策	116
4	農用地の土壌汚染対策	116
第4節	海洋環境の保全	116
1	海洋ごみ対策	116
2	海洋汚染の防止等	118
3	海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進	118
第5節	大気環境の保全	120
1	大気環境の現状	120
2	窒素酸化物・光化学オキシダント・PM _{2.5} 等に係る対策	121
3	多様な有害物質による健康影響の防止	124
4	地域の生活環境保全に関する取組	125
5	アジアにおける大気汚染対策	127
第6節	媒体横断的な対策	128
第7節	良好な環境の創出	128
第8節	水環境、土壌環境、海洋環境、大気環境の保全・再生に係る基盤的取組	130
1	デジタル技術の活用等による環境管理	130
2	分析技術の開発や精度管理	130
3	災害対応	130

第5章 包括的な化学物質対策に関する取組 131

第1節	ライフサイクル全体を通じた化学物質管理のための法的枠組み、 制度的メカニズム及び能力構築	131
1	化学物質の環境中の残留実態の現状	131
2	化学物質の環境リスクの管理	132
3	ダイオキシン類問題への取組	132
4	農薬のリスク対策	133
第2節	情報に基づく意思決定と行動を支援する知識・データ・情報が作成され 利用が可能となりアクセスできる状態の確保	133
1	包括的なデータ・情報の共有促進、生成・公開及び教育、研修、意識啓発	133

2	リスク評価、廃棄物管理の指針、最良の慣行、標準化ツールの整備等	134
3	ばく露モニタリング	134
4	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の推進	135
第3節	懸念問題への対応	135
第4節	製品のバリューチェーンにおいて、より安全な代替品と革新的で持続可能な解決策の整備を通じた環境リスクの予防・最小化	136
第5節	効果的な資源動員、パートナーシップ、協力、キャパシティビルディング及び関連する意思決定プロセスへの統合を通じた実施の強化	136
1	国際的な化学物質管理の枠組み	136
2	国連の活動	136
3	水銀に関する水俣条約	137
4	OECDの活動	137
5	諸外国の化学物質規制の動向を踏まえた取組	138
第6節	負の遺産への対応等	138
1	個別地域の事案	138
2	毒ガス情報センター	139

第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策 140

第1節	政府の総合的な取組	140
1	環境基本計画	140
2	環境保全経費	140
3	予防的な取組方法の考え方に基づく環境施策の推進	140
4	SDGsに関する取組の推進	140
第2節	グリーンな経済システムの構築	143
1	企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	143
2	金融を通じたグリーンな経済システムの構築	145
3	グリーンな経済システムの基盤となる税制	148
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	149
1	科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装の施策	149
2	官民における監視・観測等の効果的な実施	154
3	技術開発などに際しての環境配慮等	156
第4節	国際的取組に係る施策	156
1	地球環境保全等に関する国際協力の推進	156
第5節	地域づくり・人づくりの推進	169
1	環境を軸とした地域づくりの推進	169
2	多様な主体の参加による国土管理の推進	174
3	持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	175
4	環境教育、ESD及び協働取組の推進	176
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	178
1	EBPM推進のための環境情報の整備	178
2	利用者ニーズに応じた情報の提供	178
3	利用可能な最良の客観的な証拠に基づく政策立案の実施	178
第7節	環境影響評価	179
1	環境影響評価制度の在り方に関する検討	179
2	質の高い適切な環境影響評価制度の施行に資する取組の展開	179

第8節	環境保健対策-----	180
1	リスクコミュニケーションを通じた放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策 -----	180
2	健康被害の補償・救済及び予防 -----	182
第9節	公害紛争処理等及び環境犯罪対策-----	186
1	公害紛争処理等 -----	186
2	環境犯罪対策-----	187

第1章 地球環境の保全 191

第1節 地球温暖化対策	191
1 研究の推進、監視・観測体制の強化による科学的知見の充実	191
2 持続可能な社会を目指した脱炭素社会の姿の提示	191
3 グリーントランスフォーメーション（GX）の実現に向けて	191
4 エネルギー起源CO ₂ の排出削減対策	192
5 エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガスの排出削減対策	194
6 森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用	194
7 国際的な地球温暖化対策への貢献	194
8 横断的施策	194
9 公的機関における取組	195
第2節 気候変動の影響への適応の推進	196
第3節 オゾン層保護対策等	196

第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 197

第1節 生物多様性の主流化に向けた取組の強化	197
1 多様な主体の参画	197
2 ネイチャーポジティブ経済の実現	197
3 自然とのふれあいの推進	197
第2節 生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理	198
1 生態系ネットワークの形成	198
2 重要地域の保全	198
3 自然再生	200
4 里地里山の保全活用	200
5 都市の生物多様性の確保	200
6 30by30目標の達成に向けた取組	200
7 民間等による場所に紐付いた活動の促進	201
8 生物多様性の状況の「見える化」	201
9 生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等の自然を活用した解決策（NbS）の推進	201
第3節 海洋における生物多様性の保全	202
第4節 野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化等	202
1 絶滅のおそれのある種の保全	202
2 野生鳥獣の保護管理	202
3 外来種対策	203
4 遺伝子組換え生物対策	203
5 動物の愛護及び適正な管理	203
第5節 持続可能な利用	203
1 環境と調和のとれた食料システムの確立	203
2 エコツーリズムの推進	204

3	遺伝資源へのアクセスと利益配分	204
第6節	国際的取組	205
1	生物多様性の保全に関する世界目標の達成に向けた貢献	205
2	生物多様性及び生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化	205
3	二次的自然環境における生物多様性の保全と持続可能な利用・管理の促進	205
4	アジア保護地域パートナーシップの推進	205
5	森林の保全と持続可能な森林経営及び木材利用の推進	205
6	砂漠化対策の推進	205
7	南極地域の環境の保護	206
8	サンゴ礁の保全	206
9	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFP)の活動推進	206
10	生物多様性関連諸条約の実施	206
第7節	生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた基盤整備	207
1	自然環境データの整備・提供	207
2	放射線による野生動植物への影響の把握	207
3	生物多様性及び生態系サービスの総合評価	207

第3章 循環型社会の形成

209

第1節	循環型社会形成に向けた循環経済への移行による持続可能な地域と社会づくり	209
第2節	資源循環のための事業者間連携によるライフサイクル全体での徹底的な資源循環	209
第3節	多種多様な地域の循環システムの構築と地方創生の実現	210
1	地域の循環システムづくり	210
2	循環システムづくりを支える広域的取組	211
3	廃棄物により汚染された地域環境の再生	211
第4節	資源循環・廃棄物管理基盤の強靱化と着実な適正処理・環境再生の実行	211
1	技術開発、情報基盤、各主体間連携、人材育成の強化	211
2	災害廃棄物処理体制の構築及び着実な処理	212
3	適正処理の更なる推進	212
4	東日本大震災からの環境再生	212
第5節	適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進	213
1	国際的な循環政策形成及び国内外一体的な循環政策の推進	213
2	適正な国際資源循環体制の構築	213
3	我が国の循環産業の国際展開の推進と途上国の循環インフラ整備の促進	213
第6節	原子力災害からの環境再生の推進	214
1	放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置等	214
2	福島県外最終処分に向けた取組	214
3	放射性物質に汚染された廃棄物の処理	214
4	帰還困難区域の復興・再生に向けた取組	214
5	放射性物質による環境汚染対策についての検討	215

第4章 水環境、土壌環境、海洋環境、大気環境の保全・再生に関する取組 217

第1節	健全な水循環の維持・回復	217
第2節	水環境の保全	217
1	環境基準等の設定、排水管理の実施等	217
2	地下水・地盤環境	218

3	水道の水質・衛生	218
4	湖沼	218
5	閉鎖性海域	218
6	アジアにおける水環境保全の推進	219
第3節	土壌環境の保全	219
第4節	海洋環境の保全	219
1	海洋ごみ対策	219
2	海洋汚染の防止等	220
3	海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進	220
第5節	大気環境の保全	220
1	窒素酸化物・光化学オキシダント・PM _{2.5} 等に係る対策	220
2	多様な有害物質による健康影響の防止	221
3	地域の生活環境保全に関する取組	222
4	アジアにおける大気汚染対策	223
第6節	媒体横断的な対策	223
第7節	良好な環境の創出	223
第8節	水環境、土壌環境、海洋環境、大気環境の保全・再生に係る基盤的取組	224
1	デジタル技術の活用等による環境管理	224
2	分析技術の開発や精度管理	224
3	災害対応	224

第5章 包括的な化学物質対策に関する取組 225

第1節	ライフサイクル全体を通じた化学物質管理のための法的枠組み、 制度的メカニズム及び能力構築	225
第2節	情報に基づく意思決定と行動を支援する知識・データ・情報が作成され 利用が可能となりアクセスできる状態の確保	226
1	包括的なデータ・情報の共有促進、生成・公開及び教育、研修、意識啓発	226
2	リスク評価、廃棄物管理の指針、最良の慣行、標準化ツールの整備等	226
3	ばく露モニタリング	227
4	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の推進	227
第3節	懸念課題への対応	227
第4節	製品のバリューチェーンにおいて、より安全な代替品と 革新的で持続可能な解決策の整備を通じた環境リスクの予防・最小化	228
第5節	効果的な資源動員、パートナーシップ、協力、キャパシティビルディング及び 関連する意思決定プロセスへの統合を通じた実施の強化	229
第6節	負の遺産への対応等	229

第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策 230

第1節	政府の総合的な取組	230
1	環境基本計画	230
2	環境保全経費	230
第2節	グリーンな経済システムの構築	230
1	企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	230
2	金融を通じたグリーンな経済システムの構築	230
3	グリーンな経済システムの基盤となる税制	231

第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等-----	231
1	科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装の施策-----	231
2	官民における監視・観測等の効果的な実施-----	233
3	技術開発などに際しての環境配慮等-----	233
第4節	国際的取組に係る施策-----	234
1	地球環境保全等に関する国際協力の推進-----	234
第5節	地域づくり・人づくりの推進-----	235
1	環境を軸とした地域づくりの推進-----	235
2	多様な主体の参加による国土管理の推進-----	236
3	持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進-----	237
4	環境教育・ESD及び協働取組の推進-----	239
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実-----	240
1	EBPM推進のための環境情報の整備-----	240
2	利用者ニーズに応じた情報の提供-----	240
3	利用可能な最良の客観的な証拠に基づく政策立案の実施-----	240
第7節	環境影響評価-----	241
1	環境影響評価制度の在り方に関する検討-----	241
2	質の高い適切な環境影響評価制度の施行に資する取組の展開-----	241
第8節	環境保健対策-----	241
1	リスクコミュニケーションを通じた放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策-----	241
2	健康被害の補償・救済及び予防-----	241
第9節	公害紛争処理等及び環境犯罪対策-----	242
1	公害紛争処理等-----	242
2	環境犯罪対策-----	242

コラム・事例

コラム	次世代型太陽電池って何？ペロブスカイトって何？	23
コラム	生物多様性見える化システムの活用について	52
コラム	2025年度のクマ被害状況と被害防止のためお願い	58
事例	クビアカツヤカミキリによる被害の状況と対策事例	60
コラム	生物多様性及び生態系サービスに関する総合評価2028（JBO4：Japan Biodiversity Outlook 4） に向けた中間提言の公表について	70
事例	資源循環自治体フォーラム	81
事例	環境省・経済産業省・経団連による、循環経済促進に向けた対話や情報共有等の取組/ J4CE創設5周年の節目の報告	82
事例	アジアで広がる循環経済・社会のネットワーク	99
コラム	PFASハンドブック	112
コラム	世界湖沼の日の制定と世界湖沼会議などによる国内外への発信	113
コラム	良好な環境の保全活用による地域のウェルビーイングの向上	129
コラム	2025年日本国際博覧会	142
事例	環境スタートアップ大賞環境大臣賞（Eサーモジェンテック）	153
事例	第7回国連環境総会（UNEA7）で採択されたシナジー決議について	158
事例	アジア太平洋シナジーレポート シナジーの現場実装に向けて	158
事例	中間支援を通じた地域循環共生圏づくり	171
事例	能登半島地震を踏まえた災害レジリエンス強化・被災地の復興加速を軸とした 脱炭素先行地域づくり（石川県）	173
事例	「投資事業有限責任組合しんきん脱炭素応援ファンド」について	173

第1部 循環経済(サーキュラーエコノミー)で日本列島を強く豊かに

第1章	循環経済への移行加速化に向けたこれまでの経緯と背景	2
図1-1-1	循環経済への移行	2
第3章	循環経済への移行に向けた取組	5
図3-1-1	線形経済から循環経済へ	5
第4章	循環経済行動計画に基づく今後の我が国の循環経済ビジョン	7
表4-1-1	事業場の分類ごとの生活環境保全上の支障の発生件数	10
写真4-1-1	石原宏高環境大臣によるスクラップヤード事業者への視察の様子	10
図4-1-1	制度改正の方向性	11
図4-1-2	太陽光パネルの排出量予測	12
写真4-1-2	石原宏高環境大臣、辻清人環境副大臣、友納理緒環境大臣政務官による 使用済太陽光パネルリサイクル施設への視察の様子	12
図4-1-3	太陽光パネルのリサイクルに関する新たな法制度案	12
図4-1-4	リチウムイオン電池の取り扱いに関するワンボイスでの呼びかけ	13

第2部 各分野の施策等に関する報告

第1章	地球環境の保全	16
写真1-1-1	石原宏高環境大臣による閣僚級セッションでのスピーチ	18
図1-1-1	熱中症による死亡者の年次推移	19
図1-2-1	「#適応しよう」キャンペーン	35
図1-2-2	熱中症予防行動ポスター	36
第2章	生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組	39
図2-1-1	ネイチャーポジティブの概念図	39
図2-2-1	保護と利用の好循環の実現	43
写真2-2-1	信飛トレイル開通記念式典の様子	43
図2-3-1	自然共生サイト認定ロゴマーク	51
写真2-3-1	自然共生サイト：下田の杜(千葉県柏市)	51
写真2-3-2	自然共生サイト：北海道大学札幌キャンパス(北海道札幌市)	51
写真2-5-1	青山繁晴環境副大臣による緊急銃猟実施場所の視察の様子	57
写真2-5-2	森下千里環境大臣政務官によるクマ対策に関する関係者との意見交換の様子	57
第3章	循環型社会の形成	71
図3-1-1	我が国における物質フロー(2023年度)	72
写真3-7-1	石原宏高環境大臣、辻清人環境副大臣、友納理緒環境大臣政務官の 伊澤史朗双葉町長との面会の様子	99

写真3-7-2	受入・分別施設	101
写真3-7-3	土壌貯蔵施設	101
写真3-7-4	既存の管理型処分場（グリーンセンターふたば）の様子	103
第4章	水環境、土壌環境、海洋環境、大気環境の保全・再生に関する取組	107
写真4-4-1	第三国専門家が海水を採取する様子	120
図4-7-1	令和7年度良好な環境の創出・活用推進事業の実施箇所	128
第6章	各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策	140
表6-2-1	政府関係機関等による環境保全事業の助成	148
写真6-4-1	青山繁晴環境副大臣のリー・ゼルディン環境保護庁長官との会談の様子	161
図6-5-1	地域循環共生圏の概念	170
図6-5-2	脱炭素先行地域の選定状況（2026年3月末時点）	172
写真6-8-1	ふくしまメッセンジャーズの活動例（こども霞が関見学デーにて）	181
表6-8-1	公害健康被害補償法の被認定者数等（水俣病関係）	183

第1章	地球環境の保全	244
図 1-1	我が国が排出する温室効果ガスの内訳（2024年単年度）	244
図 1-2	世界の人為起源の温室効果ガス排出量（1990-2024）	244
図 1-3	我が国の温室効果ガスの排出・吸収量	244
図 1-4	我が国の各温室効果ガスの排出量	245
図 1-5	CO ₂ 排出量の部門別内訳	245
図 1-6	部門別エネルギー起源CO ₂ 排出量の推移	245
図 1-7	各種温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ 以外）の排出量の推移	246
図 1-8	世界のエネルギー起源CO ₂ の国別排出量（2023年）	246
図 1-9	我が国の削減目標（NDC）	247
図 1-10	フロン排出抑制法の概要	247
表 1-11	環境モデル都市一覧	248
表 1-12	環境未来都市一覧	248
図 1-13	モントリオール議定書に基づく規制スケジュール	249
第2章	生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組	250
図 2-1	地域生物多様性増進活動支援センターの役割	250
表 2-2	地域生物多様性増進活動支援センター設置状況	250
表 2-3	数値で見る重要地域の状況	251
図 2-4	国立公園及び国定公園の配置図	252
図 2-5	環境省の自然再生事業（実施箇所）の全国位置図	253
図 2-6	平成23年度から令和7年度までのクマによる人身被害件数	253
図 2-7	ニホンジカの推定個体数	254
図 2-8	ニホンジカの捕獲数の推移	254
図 2-9	特定外来生物の種類数	254
図 2-10	全国の犬猫の引取数の推移	255
図 2-11	生息環境ごとの鳥類の記録個体数の推移	255
第3章	循環型社会の形成	256
図 3-1	資源生産性の推移	256
図 3-2	一人当たり天然資源消費量の推移	256
図 3-3	再生可能資源及び循環資源の投入割合の推移	256
図 3-4	入口側の循環利用率の推移	256
図 3-5	出口側の循環利用率の推移	256
図 3-6	最終処分量の推移	256
図 3-7	廃棄物の区分	257
図 3-8	ごみ総排出量と一人一日当たりごみ排出量の推移	257
図 3-9	全国のごみ処理のフロー（2024年度）	258
図 3-10	産業廃棄物の排出量の推移	258
図 3-11(1)	容器包装リサイクル法に基づく分別収集・再商品化の実績	259
図 3-11(2)	容器包装リサイクル法に基づく分別収集・再商品化の実績	260

図3-11(3)	容器包装リサイクル法に基づく分別収集・再商品化の実績	261
図3-12	全国の指定引取場所における廃家電4品目の引取台数	262
図3-13	建設廃棄物の種類別排出量	262
表3-14	食品廃棄物等の発生及び処理状況（2023年度）	262
図3-15	小型家電の回収状況	263
図3-16	小型家電リサイクル制度への参加自治体	263
図3-17	産業廃棄物の処理の流れ（2023年度）	263
図3-18	産業廃棄物の業種別排出量（2023年度）	264
図3-19	焼却施設の新規許可件数の推移（産業廃棄物）	264
図3-20	最終処分場の新規許可件数の推移（産業廃棄物）	264
図3-21	最終処分量と一人一日当たり最終処分量の推移	264
図3-22	最終処分場の残余容量及び残余年数の推移（一般廃棄物）	265
図3-23	最終処分場の残余容量及び残余年数の推移（産業廃棄物）	265
表3-24	ごみ焼却施設における余熱利用の状況	265
表3-25	ごみ焼却発電施設数と発電能力	265
図3-26	不法投棄された産業廃棄物の種類（2024年度）	266
図3-27	産業廃棄物の不法投棄件数及び投棄量の推移（新規判明事案）	266
図3-28	産業廃棄物の不適正処理件数及び不適正処理量の推移（新規判明事案）	267
表3-29	バーゼル法に基づく輸出入の状況（2024年）	267
表3-30	3R全般に関する意識の変化	268
表3-31	3Rに関する主要な具体的行動例の変化	268
図3-32	Re-Styleのロゴマーク	269
表3-33	特別管理廃棄物	269
図3-34	事故由来放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置及び汚染廃棄物の 処理等のこれまでの歩み	270
図3-35	除染特別地域及び汚染状況重点調査地域における除染の進捗状況 （2026年3月末時点）	271
図3-36	特定復興再生拠点区域の概要（2026年2月末時点）	271
図3-37	特定復興再生拠点区域の除染等の取組	272
表3-38	福島県内の除去土壌等の仮置場の箇所数	272
図3-39	当面の施設整備イメージ	273
図3-40	福島県内除去土壌等の県外最終処分に向けた2025年以降の進め方	274
図3-41	官邸での復興再生利用	274
図3-42	霞が関での復興再生利用	275
図3-43	受入・分別施設イメージ	275
図3-44	土壌貯蔵施設イメージ	275
表3-45	指定廃棄物の数量（2025年12月末時点）	276
表3-46	対策地域内で稼働中の仮設焼却施設	276

第4章 水環境、土壌環境、海洋環境、大気環境の保全・再生に関する取組 277

図4-1	公共用水域の環境基準（BOD又はCOD）達成率の推移	277
図4-2	広域的な閉鎖性海域の環境基準（COD）達成率の推移	277
図4-3	2024年度地下水質測定結果	278
図4-4	地下水の水質汚濁に係る環境基準の超過率（概況調査）の推移	279
図4-5	地下水の水質汚濁に係る環境基準の超過本数（継続監視調査）の推移	279

図 4-6	汚水処理人口普及率の推移	279
図 4-7	水質汚濁防止法における地下水の規制等の概要	280
図 4-8	全国の地盤沈下の状況（2024年度）	280
図 4-9	代表的地域の地盤沈下の経年変化	281
図 4-10	湖沼水質保全計画策定状況一覧（2025年度時点）	281
図 4-11	広域的な閉鎖性海域における環境基準達成率の推移（全窒素・全りん）	281
図 4-12	年度別の土壌汚染判明事例件数	282
図 4-13	土壌汚染対策法の施行状況	282
図 4-14	海洋汚染の発生確認件数の推移	282
図 4-15	海上環境関係法令違反送致件数の推移	283
表 4-16	PM _{2.5} の環境基準達成状況の推移	283
図 4-17	全国におけるPM _{2.5} の環境基準達成状況（2024年度）	283
図 4-18	昼間の1時間値の年間最高値の光化学オキシダント濃度レベル別の測定局数の推移 （一般局）	283
図 4-19	昼間の測定時間の光化学オキシダント濃度レベル別割合の推移（一般局）	284
図 4-20	光化学オキシダント濃度の長期的な改善傾向を評価するための指標（8時間値の 日最高値の年間99パーセンタイル値の3年平均値）を用いた域内最高値の経年変化	284
図 4-21	光化学オキシダント注意報等の発令延日数及び被害届出人数の推移	284
図 4-22	降水中のpH分布図	285
図 4-23	ガソリン・LPG乗用車規制強化の推移	285
図 4-24	ディーゼル重量車（車両総重量3.5トン超）規制強化の推移	286
図 4-25	軽油中の硫黄分規制強化の推移	286
図 4-26	騒音・振動・悪臭に係る苦情件数の推移	286
表 4-27	道路交通騒音対策の状況	287
図 4-28	2024年度道路に面する地域における騒音の環境基準の達成状況	287
図 4-29	新幹線鉄道騒音に係る環境基準における音源対策の達成状況	288
図 4-30	新幹線鉄道沿線における住居の状況	288
表 4-31	空港周辺対策事業一覧表	289
表 4-32	防衛施設周辺騒音対策関係事業一覧表	289
図 4-33	航空機騒音に係る環境基準の達成状況	289

第5章 包括的な化学物質対策に関する取組 290

図 5-1	化学物質の排出量の把握等の措置（PRTR）の実施の手順	290
図 5-2	届出排出量・届出外排出量の構成（2024年度分）	290
図 5-3	届出排出量・届出外排出量上位10物質とその排出量（2024年度分）	290
図 5-4	日本におけるダイオキシン類の一人一日摂取量（2024年度）	291
図 5-5	食品からのダイオキシン類の一日摂取量の経年変化	291
図 5-6	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律のポイント	292
図 5-7	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の概要	292

第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策 293

表 6-1	SDGs 未来都市一覧	293
表 6-2	公害健康被害補償法の現存被認定者数	294
表 6-3	水俣病関連年表	295
図 6-4	都市の30℃以上時間数の推移	295

表 6-5	2025年度中に公害等調整委員会に係属した公害紛争事件 -----	296
表 6-6	環境事犯の法令別検挙事件数の推移（2021年～2025年） -----	297
表 6-7	廃棄物処理法違反の態様別検挙事件数（2025年） -----	297
表 6-8	罪名別環境関係法令違反事件通常受理・処理人員（2025年） -----	297